

(商標登録番号・第4234817号)



—第36号—
河野太郎事務所

電子メール
taro@konotaro.org
ホームページ
http://www.taro.org/
自民党神奈川県
第15選挙区支部
平塚事務所
〒254-0811 平塚市八重咲町7-26 鶴巻ビル
TEL 0463-20-2001
FAX 0463-21-7711
茅ヶ崎事務所
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3 ツユキビル2F
TEL 0467-86-2001
FAX 0467-86-2002
議員会館
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館206号室
TEL 03-3508-7006

河野太郎の国会報告

たいなところこの仕事をやらせるのとクレームをつけていたので、周りから

上されているけれど、実際はその事業が役に立っていないというものです。どんな予算にも、この予算は必要です、という担当課長の理屈がついてきます。たしかに必要性が全くないわけではないけれど全体を考えたら優先順位が低いものや、予算の必要性は認められるけれど、その実際の使われ方では狙った目的を達成できないようなものを徹底的に洗い出して廃止しようというのがこのチームの仕事です。

エリオット・ネス率いる「アントタッチャブル」と呼ばれるグループが活躍するテレビシリーズがありました。禁酒法時代のアメリカでギャングを取り締まるために活躍した悪に負けない捜査官の物語です。

園田博之政調会長代理の発案でプロジェクトが発足し、与党である自民党が予算の無駄遣いを徹底的に見つけ出してつぶすことになりました。そして、そのために四人のチームリーダーが集

農水省と経産省。河野君、その他「はあ?」「河野君、財務省、外務省、法務省、総務省、環境省、文部科学省、防衛省、金融庁、警察庁、人事院、会計検査院、内閣官房、内閣府」。

アントタッチャブル

実は自民党の中にも「アントタッチャブル」と(誰もそう呼んでくれないので自分たちで)呼ばれるチームが活動を続けています。自民党無駄遣い撲滅プロジェクトの河野チームです。

められました。林芳正参議院議員、岩屋毅代議士、田村憲久代議士そして、河野太郎です。

当時、私は谷垣政調会長のもと、国会に提出される法案や政府の基本計画を一つずつ審議する仕事をしていました。いつも、こんな

事の発端は、道路の特別会計でマッサージ機を買ったあの無駄遣いの発覚です。当時の谷垣禎一政調会長と

政調会長から四人のチームリーダーに担当が言い渡されます。「田村君、厚労省。岩屋君、国交省。林君、

のはおかしいではないか、なんでこんな天下り機関み

過去官僚

マッサージ機を買いましたというような全くの無駄は言語道断ですが、金額的にはさほどあるわけではありません。

一番多い無駄は、一見もつともらしい名目で予算が計

当初、河野チームで担当を命ぜられたのは、十三省庁でしたが、さすがにそれを全部やるのは無理だと防衛省と総務省を外していたきました。それでも一府五省二庁二院と内閣官房で

す。中央官庁の予算に斬りつけるわけですから、族議員や「過去官僚」とよばれる出身官庁の代弁ばかりする官僚出身の議員がチームにいては、後ろから鉄砲玉が飛んでくることになりません。朝でも、昼でも、夜でも会合を召集したらずぐに地元から上京してもらえるように、東京と神奈川選出のやる気のある若手を選抜しました。

サブリーダーに北川知克、メンバーに、石原宏高、越智隆雄、亀井善太郎、木原誠二、鈴木けいすけ、平将明、福田峰之、山内康一、山田俊男。

事業仕分け

我々は予算をチェックするため、「事業仕分け」という手法を取り入れることにしました。事業仕分けとは、「構想日本」という

政策シンクタンクが開発した手法で、自治体が行っている事業や予算を項目ごとに、そもそもこの事業は必要なのか、必要としたら自治体がやるべきなのか民間に委託するべきなのかと仕分けしていく作業です。大磯町が町の事業について2008年にこの事業仕分けを二度実施しています。

この事業仕分けを国の事業に關してもやっていこうという提案は、これまでもありました。最初に公明党が提案し、自民党でも中川秀直政調会長が提案し、民主党も提案し、でも、霞ヶ関が猛烈に反対して実現できませんでした。

今回、河野チームは構想日本と一緒に、担当官庁の事業仕分けをやることにしました。霞ヶ関に何をやるか悟られないように『政策棚卸し』と呼ぶことにしました。構想日本を主宰する

加藤秀樹さんと事業仕分けの専門家の伊藤伸さんをはじめとするスタッフに全面的にご協力をいただくことになりましたが、構想日本はこれまでのいきさつから本当にできるかどうか懐疑的でした。河野太郎は脳天気でした。「河野チームのトップの俺がやると言っているんだからできるさ」。

「政策棚卸し」は、まず文部科学省から始めることにしました。文部科学省の事業は学校や地域、自治体を巻き込んでいるものが多く、評価を一番しやすいものだったからです。

ものすごい抵抗がありました。まず、文部科学大臣が閣議の後の閣僚懇談会で「何でこんな事をやるんだ」と発言し、文部大臣経験者がこぞって政調会長や政調会長代理のところを押しかけて、「こんな馬鹿なことをやめさせろ」「河野に

直接言ったらどうです」「あいつはそんな事じゃ止まらないだろ」「じゃ、私から言っても止まりません」。サブリーダーやメンバーにまで大御所からお電話が入ったようです。

でも、とうとう河野太郎本人にやめろと言ってきた人はいませんでした。

政策棚卸し

政策棚卸しは、まず対象の役所の予算を事業ごとにすべてヒアリングするところから始まります。数日かけて、朝から晩までひたすら資料を前に各局の各課から説明を聞きます。どの事業にもなぜこれが必要なのかという説明があります。その予算で実際に何が行われているかを探り出さなくてはなりません。

ヒアリングの後には、実際にその事業に關わっている

方からお話を伺います。校長先生や担任の先生、市長や教育長、市役所の担当者、大学の教授から教育学の研究者等々。

ここで、問題がありそうな事業を数十に絞るこみまです。人手と時間があれば、本当に一つずつ全ての事業を調べ上げられますが、河野チームの人数で、十二月の予算編成までに十一の官公庁を全部やるとなると、重点を絞らないと間に合いません。

文部科学省からさらに追加資料を求め、追加の説明を聞きます。文部科学省の最後の抵抗は、資料作成に時間がかかりすぎ、期限までに提出できませんというものでした。何とか先延ばしにしているうちに、援軍が来て、この政策棚卸しが中止にならないかと思つていたようですが、どうも援軍は来ないということがわ

かり、白旗とともに資料が届きました。

最終的に政策棚卸しの対象としたのは二十八事業でした。文部科学省が実施しているいくつかのモデル事業や全国的な学力調査、世界最高水準の研究拠点を作るプログラム、GXロケットの開発、二十一世紀気候変動予測変革プログラム、道徳に使う「心のノート」なども政策棚卸しの対象事業となりました。

文部科学省の予算の中に、モデル事業とよばれるものが約200億円あります。豊かな体験活動推進事業とか子供の健康を育む総合食育推進事業など、どの事業も名前を聞くと大切な事業に思えます。しかし、現実とその事業がどう行われているかが問題です。

や漁村に連れて行って、そこでふだんできない体験をしてもらおうというものです。バス代や宿泊代など事業にかかるコストは文部科学省が負担します。なんてすばらしいんでしょう！

しかし、現場の声は微妙に違います。まず、修学旅行をはじめとする体験活動は、現在でも年間7〜8日が組まれていきます。それ以上に体験活動をするとなると、事前の準備にも時間にとられ、ただでさえ足りない今の授業時間をもっと短くなってしまう。モデル事業のうち国が全額負担してくれませんが、モデル事業が終了したら、今度は何も補助金はありません。モデル事業に選ばれてしまったから学校はしかたなくやるけれど、モデル事業が終わってしまったら、授業時間や宿泊費を自己負担して続

けましようという学校はあまりないようです。

この事業、全国で235校が対象になっていました。しかし、この235校がやった体験活動のうち、どれが成功で、どれが失敗なのか、どれは全国展開するのに値して、どれは見直しが必要なのかという評価はなにもありません。もともと文部科学省から、モデル事業を実施したら、こういう基準で評価してほしいという基準が何も示されていないのです。

実は、文部科学省がこのモデル事業を始めるよりも前に、自力で体験学習を始めている地域や学校があります。修学旅行に体験活動を組み込んで授業時間に影響がないようにしたり、いくつかは非常に高く評価されています。でも文部科学省は、事前にそういうケースを調べたり把握したりし

ていませんでした。

豊かな体験活動推進事業だけでなく文部科学省のモデル事業はみんな同じ問題を抱えています。まず、事前に各地で行われている成功例を調べていないこと。だから学校や自治体が既に成功しているやり方ではなく、文部科学省が机上で考えたやり方でモデル事業を実施しなければならぬこと。モデル事業に指定されている間は全額国庫負担だけれど、

モデル事業が終わると補助もなく放り出されること。何百校という学校でモデル事業が展開されるけれど、各事業を評価する基準が一切ないため、事業が終わっても評価もされないこと。現場にはものすごい負担になること。



オリンピック選考会後に為末大選手と記念植樹

河野チームは、文部科学省にモデル事業をやめようと言っています。それにより、およそ200億円の予算が浮きます。ここから市町村に教育関連の交付金を出して、それぞれの地域や学校が取り組んでいる特色ある事業に充ててもらい、残りは国庫に戻そうというのが我々の提言です。文部科学省は、地域の事業のな



議長と衆議院の各委員長(4列目中ほどに注目)

かで優れたものをホームページなどで全国で紹介することに専念するべきです。

文部科学省の事業の中に、

340億円の予算が割り当てられた世界最高水準の研究拠点をプログラムというものがあります。この予算に反対する人はいないでしょう。ところが実際に世界最高水準の研究拠点を

作るために何をしているのか、その予算の使い道を見ると、首をかしげざるを得ません。

日本の大学の約150もの研究拠点がこのプログラムの対象になっているのです。世界最高水準の研究拠点が日本の中で150もつくれるのでしょうか。しかも実態はその150の対象

に、成果目標も定めずに予算がばらまかれていました。世界最高水準の研究拠点をつくりませんという予算が、博士号をとったけれど就職先がありませんという若手研究者の雇用対策になっていくのです。このプログ

ラムも全面的な見直しの対象にしました。今のやり方では世界最高の研究拠点はつくれません。この事業は廃止すべきです。もし若手研究者の雇用対策が必要だというならば、その必要性を議論し、そういう目的の

予算を申請するべきです。総額4億円かけている道徳の副読本『心のノート』も見直し対象です。出版社が作成する他の教科の教科書と違って、『心のノート』は文部科学省が作成して全

国の学校に配られているのですが、実に多くの学校で実際には使われず、無駄になっていきます。他の教科書のように何種類かのなかから選べるようにするなどの改善が必要です。この三つのことだけでも544億円の予算を見直すこととなります。文部科学省の28事業2兆2000億円を政策棚卸ししただけ

で、その約一割の2175億円の予算が不要または見直しという判断になりました。

分捕りから棚卸しへ

十二月の予算のシーズンになると、各省の応援団を自認する族議員が予算を分捕るぞつと氣勢を上げます。高度成長期はそれでよかつたかもしれません。しかし、いまやそんなことでは国は前に進みません。これからますます必要になる医療、介護、子育て支援といった社会保障の分野にきちんと予算の手当をしなげらも国民の負担増は最小限にするというならば、これまでの事業のうち、優先順位の低いものをきつて優先順位の高いものに回さなくてはなりません。無駄な予算は徹底的に見直さなければなりません。

「ごまめの歯ぎしり」も第三十六号になりました。

国会が開会すると、朝八時の自民党本部での政策会議から一日が始まるため、なかなか駅頭等の配布ができません。タイムリーな情報をお届けするために、この「ごまめの歯ぎしり」の他に、インターネットでは、メールマガジン版「ごまめの歯ぎしり」を発行して、国会や政府の中の河野太郎の活動をもっと細かく報告していきます。ぜひ、そちらもご愛読いただきますようお願い申し上げます。メールマガジンのバックナンバーも、ホームページでご覧いただけます。

(<http://www.taro.org>)